(8) Contact point for the notice : Asuka Nozawa, Purchase Section, Foreign Materials Division, Acquisitions and Bibliography Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3353

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月16日
支出負担行為担当官
人事院事務総局会計課長　奥村　　穣
◎調達機関番号　006　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　6
(2) 件名及び数量　平成31年度ＰＰＣ用再生紙（判型：Ａ４／Ａ３／Ｂ５／Ｂ４）の単価契約
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書による。
(4) 契約期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札は、入札書及び入札書内訳表の品目別予定購入数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条各号のいずれにも該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第１号に該当しないものとする。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 東京都所在の国の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出できる者であること。
(6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出先等
(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、入札書の提出先及び問合せ先
人事院事務総局会計課経理班用度係　矢崎、郷原　〒100―8913 東京都千代田区霞が関１－２－３　電話03―3581―4803
(2) 入札書の受領期限　平成31年３月６日12時00分（正午）
(3) 開札の日時及び場所　平成31年３月７日10時30分　人事院事務総局地下１階入札室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封緘した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書の作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jo Okumura, Director of Financial Affairs Division, National Personnel Authority
(2) Classification of the services to be procured : 6
(3) Nature and quantity of the services to be required : Recycled paper for plain paper copier (size : A4, A3, B5 and B4) for F.Y. 2019
(4) Duration of contract : from 1 April 2019 through 31 March 2020
(5) Fulfillment place : To be specified in the tender documentation
(6) Qualification required to participate in the tendering procedures : Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. In this regard, item 1 of the Article is not applicable to those minors, persons under conservatorship or persons under assistance that have obtained respective consent required to conclude the contract ;
② not come under Article 71 of the above Cabinet Order ; and
③ be classified as Grade A, B or C in the category of “manufacture” or “sales” in Kanto-Koshin’etsu Region in accordance with the Government-wide standard of qualifications for participating in tenders for F.Y. 2016, 2017 and 2018.
(7) Closing date and hours for submitting tenders : 12 : 00 (noon), 6 March 2019
(8) Contact persons for the notice : Takahiro Yazaki and Takuya Gohara, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8913, Japan. Phone : 81―3―3581―4803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月16日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　横内　憲二
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　72
(2) 購入等件名及び数量
景気ウォッチャー調査　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　平成31年４月１日から平成32年４月15日
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に平成31年９月30日までに行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額の８パーセントに相当する額を、同年10月１日以降に行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については10パーセントに相当する額をそれぞれ加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の平成31年９月30日までに行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額の108分の100に相当する金額を、同年10月１日以降に行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については110分の100に相当する金額の合計額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（調査・研究）及び（情報処理）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
(4) 内閣府本府物品の製造等契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。